



# 暮らしに溶け込む 変わる投資の今

## ～ 投資を支える制度と活用法 ～

株式や投資信託の運用益などが非課税に……。こうした優遇を受けられる制度の拡充が、私たちの暮らしやお金に対する考え方に大きな影響を与えつつある。制度をどのように活用することが、ライフプランにあった上手な資産形成につながるのか。私たちの暮らしの中に少しずつ溶け込んできた投資について、その制度と活用法をファイナンシャルプランナーの岩永慶子氏に聞いた。

**制度生かした資産形成  
長期・積み立て・分散で**

「投資や運用が、特別なものから当たり前なものに変わりがつあります。大きな変化の時が来ていると感じています」。そう語るのは、多くの家計相談の実績を持ち、研修やセミナー講師としても定評のあるファイナンシャルプランナーの岩永慶子氏だ。

2014年1月に、個人投資家のための税制優遇としてスタートした少額投資非課税制度(NISA)。16年から未成年者を対象としたジュニアNISA、18年からは長期・積み立

**て・分散投資を  
支援するつみた  
てNISAな  
ど、制度の整備・  
拡充が進んだ。  
特につみたてN  
ISAは、年間  
40万円を上限と  
して最長20年  
間、つまり最大  
で800万円まで投資信託が  
非課税で運用できるため、幅広  
くメリットを享受できる仕組  
みとなっている。17年1月に加  
入資格が拡大された個人型確  
定拠出年金「iDeCo(イデ  
コ)」とともに、資産運用のポイ  
ントとなる長期・積み立て・分**

散投資を実現してくれる制度だろう。

なおiDeCoは、18年から毎月払いとボーナス払いの併用が可能になり、制度の柔軟性が増した。また、企業年金がない従業員数100人以下の中小企業を対象に、従業員の加入者掛け金に会社側が掛け金を上乗せして拠出できる「中小事業主掛金納付制度(愛称:iDeCo+)」なども整備された。

つみたてNISAとiDeCoの特徴

つみたてNISA	<特徴> 併用は可能	iDeCo
時間をかけてお金を育てる	投資スタンス	時間をかけてお金を育てる
20年	最長運用期間	20～59歳
毎年上限40万円 (20年間で合計800万円)	投資上限額	職業により異なる 毎年上限14.4万～81.6万円
運用益	税制優遇対象	掛け金、運用益、給付金
厳選された投資信託、ETF	運用できる商品	定期預金、保険、投資信託などで元本確保型と変動型に分かれる
積み立て投資	運用スタイル	積み立て投資
いつでもOK	資金の引き出し	原則60歳から引き出し可能
NISAとの併用は不可	その他	20～59歳までの国民年金・厚生年金加入者のみ加入可

「投資信託は手数料や信託報酬などコストが高いという懸念事項が、制度の登場により取り除かれています」という岩永氏。それぞれの制度に最適化された金融商品も続々と登場し、各世代が自分自身の暮らしに資産形成を組み込みやすくなってきたと指摘する。

### かかる費用の目安

#### 住宅取得費

住宅取得の全国平均  
土地付き注文住宅  
約**4039.2万円**  
土地付き建売住宅  
約**3336.8万円**  
新築マンション  
約**4348.4万円**



※住宅金融支援機構「2017年度フラット35利用者調査」

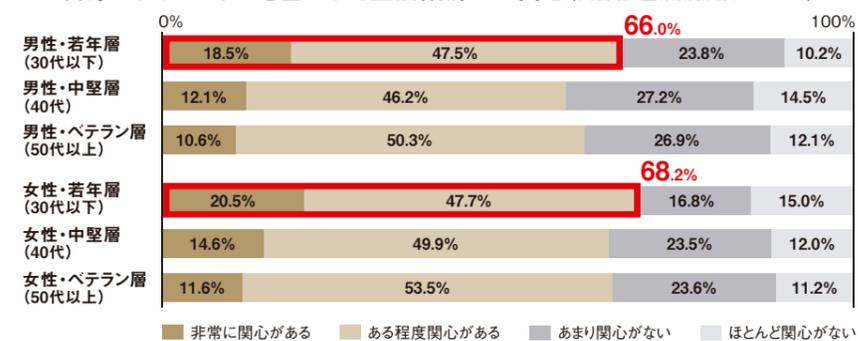
#### セカンドライフの生活費

ゆとりある生活費の平均月額  
約**34.9万円**  
最低日常生活費の平均月額  
約**22.0万円**



※生命保険文化センター「平成28年度 生活保障に関する調査」

自身のライフプランを基にした生活設計への関心(回答者:企業勤務者、n=8500)



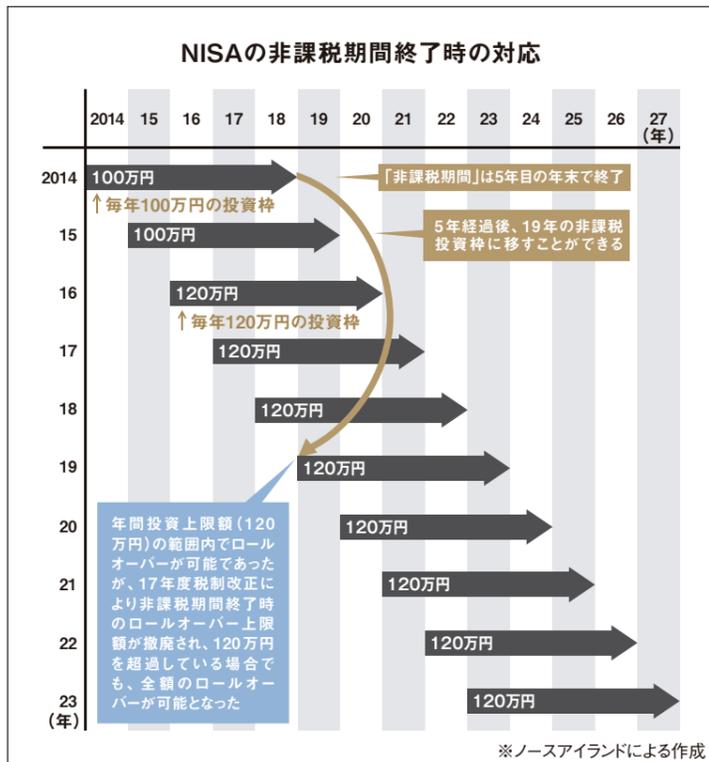
※MUFG資産形成研究所「金融リテラシー1万人調査の概要」から抜粋

広告

いま、考える  
賢い資産形成  
投資で夢実現

18年間で500万円の大学資金を積み立てる場合			
目標額	500万円	目標額	500万円
積立期間	18年	積立期間	18年
年率	0.01%	年率	3%
毎月積立額	23,127円	毎月積立額	17,512円

※ノースアイランドによる試算・作成



## 投資の運用は 暮らしや人生設計の一助に

人生100年時代といわれる今、中長期的な視点で資金準備を考える人にとって近年整備が進んだ制度は、所得控除など多くのメリットがある。岩永氏は、これらの制度の充実は自助努力を期待する国からのメッセージだと指摘する。

また、人口に占めるシニア層（65歳以上）の割合が40%に向

か、中、シニアライフの在り方は多様化している。老後に必要な資金も、家族構成や居住地域、健康状態、生活スタイルの違いによって様々だ。十分な備えがあれば、定年後もゆとりを持ってその後の人生を思い描ける。

岩永氏は、セミナーや相談会で様々な暮らし方や生き方を選べる経済状態を目指すべきだと提案することが多いという。実際、引退後はボランティアに携わりたい、趣味にこだわりたいなど、やりたいことを持っている人は多い。多様な選択肢から暮らし方や生き方を選べるからこそ、人生は豊かになるのだと思えます。そのためにも一定の余裕

老後資金の準備は、第二の人生設計のためには、第二の人生設計のための老後資金だけではない。教育資金や住宅資金、病气やけがの備えなど必要になる。

例えば、子ども1人当たりの教育資金は、幼稚園から大学までオール国立の場合で約785万円、オール私立の場合で約2222万円。住宅の平均取得費は、土地付きの新築マンションは約4348万円になる（※右図）。岩永氏は「老後資金はiDeCoをメインに考え、その他の資金については、必要となるタイプ

また、老後も前期と後期に分かれる時代、アクティブシニアの時期にNISAなどを活用して資産づくりを続け、その後の自身の介護ニーズなどに備えるといったことも可能で、活用の幅も広がっている。

NISAも、iDeCoも、その魅力は税制優遇を受けられる点にある。こうした制度の整備が進んだことで、「今まで年末調整で勤務先に税金の手続きを任せ切りだった層が、税について関心を持ち、投資についても考え始めた」と岩永氏。「30代、40代を対象にした企業セミナーでも、住宅ローン減税などで確定申告を経験し、自身の納税額について意識する方が増えてきています。税制優遇のみならず、投資そのものへの興味につながっている印象だ」という。昨年実施された金融リテラシーについてのアンケート調査でも、特に若年層は自身の生活をどう組み立て、設計していくかといった点についての関心が他年代に比べて高いという結果が出ている。

ある資金力は必要。自助努力の部分で、その選択の広がりや第二の人生設計に差が出てくると考えています」。

老後資金の準備は、ライフプラン確認から考えなければならぬのは、第二の人生設計のための老後資金だけではない。教育資金や住宅資金、病气やけがの備えなど必要になる。

老後資金の準備は、ライフプラン確認から考えなければならぬのは、第二の人生設計のための老後資金だけではない。教育資金や住宅資金、病气やけがの備えなど必要になる。

また、老後も前期と後期に分かれる時代、アクティブシニアの時期にNISAなどを活用して資産づくりを続け、その後の自身の介護ニーズなどに備えるといったことも可能で、活用の幅も広がっている。

## 人生のライフイベントに



**教育資金**  
幼稚園から大学まで

オール国立の場合  
約**785万円**

オール私立の場合  
約**2222万円**

※文部科学省「平成22年度国立大学の授業料・入学金及び検定料の調査結果について」「平成28年度子供の学習費調査」「平成28年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額」



**介護**  
介護に必要な自己負担額

年間平均自己負担額 約95万円 × 5年間 + 一時的な費用 約80万円

||

1人当たり  
約**555万円**

※生活保険文化センター「平成27年度生命保険に関する全国実態調査」

## 広告

いま、考える  
賢い資産形成  
投資で夢実現



# 投資への不安感を払拭 生かしたい制度のメリット

NISA開始から5年  
運用成果の見直しを

2014年にスタートしたNISAは、今年から最長5年の非課税期間を満了するものが出てくる。非課税期間が終了するまでに売却するか、ロールオーバー制度を活用して翌年の非課税投資枠に移管するか、あるいは課税口座に移管することになる。

ロールオーバーについては17年度の税制改正で上限額が廃止された。これにより、含み益によって評価額が非課税投資枠の上限である120万円を超える場合であっても、全額ロールオーバーが可能になる。

岩永氏は「この5年間の市況を考慮すると、ある程度の成果を上げている金融商品も多い。ロールオーバーを上手に使い、非課税運用を続けることも選択肢の一つでしょう。保有している金融商品の状況を見直す機会にもなります」と指摘する。そうすることで、改めて長期投資や積み立ての効果なども確認できるだろう。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式に4分の1ずつ均

等投資して10年間運用を行い続けた場合、08年のリーマン・ショックを含む期間でも、年間利回りの平均は3%程度の運用が行えている(下図)。岩永氏は、「長期間分散投資なら、物価上昇に対して3%程度の運用を

目指すのは決して無理な目標ではない」という。

例えば、国内最大級の機関投資家でもある年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)では、基本とする資産配分比率を14年10月に変更。それまで60%としていた国内債券の比率を引き上げる一方で国内外の株式を引き上げているが、期待できるリターンを年3.7%と想定している。

## 自分に合った資産形成へ 顧客本位の金融機関活用を

18年10月から、東京証券取引所で、個別株の取り引き単位が100株に統一された。こうした取り組みは、投資を取り巻く環境を、より分かりやすく変えていくきっかけになるはずだ。金融や資産運用について学ぶ人にとっても、より理解しやすくなるだろう。「個別銘柄への投資は株主としての議決権を持てる

投資対象を分散し、長期運用をすることでの効果を検証



※それぞれの年を起点に、10年間運用を行い続けたものとする。  
※GPIF、企業年金連合会の開示データを基にノースアイランドが作成

ため、投資信託とはまた違う妙味があります。配当や優待に加え、株主総会への参加もよい経験になります」と岩永氏は話す。自身のライフプランに必要な資金を考えた場合、最適なのはiDeCoなのか、つみたてNISAなのか……。NISAの登場から5年が経過し、自分に適した制度を選び資産形成に生かせる環境は、さらに整備されたといえる。その一つに投資未経験者の不安解消に注力したり、顧客の長期的なライフプランをしっかりと確認した上で、顧客本位の提案を推

進する金融機関が増えていることが挙げられる。店舗などでセミナーを実施したり、ホームページやコールセンターを充実させたりして、説明機会を増やす試みも進んでいる。これらの取り組みの積み重ねが、徐々に懸念や口座開設に伴う手続きの煩わしさといった不満の解消に役立っていることは間違いないだろう。

国が用意した制度の情報をしっかりと把握し、最適な制度を選びながら投資を生活の一部に組み入れてほしい。

口座開設の検討をしなかった理由 (n=3182)  
回答者: 企業勤務者のうち、個人的な投資経験(※1)について「投資(口座開設)を検討したことがない」を選択した人(複数回答)

理由	割合 (%)
十分な知識がない	58.7%
損をするのが不安	40.0%
難しそう・敷居が高いから	21.0%
何から始めてよいかわからない	19.3%
どんな商品を選べばいいかわからない	16.6%
勉強したり調べ物をしたりするのが面倒	14.0%
忙しくて時間がないから	13.5%
口座開設や商品購入の手続きが面倒	11.2%
そもそも投資に興味がない	29.5%

※1 企業型DCでの投資経験を除く  
※MUFJ資産形成研究所「金融リテラシー1万人調査の概要」から抜粋

広告

